

23年度(1-12月) 決算説明資料

2024年2月

株式会社タダノ

<特記事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。
- 需要、シェアの取り扱いについて：需要台数は当社推計にて10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入しております。また、需要にはロシア国産、中国国産の中国市場向けは含んでおりません。
- 資料内の略称について：TCはトラッククレーン、RTはラフテレーンクレーン、ATはオールテレーンクレーンを表します。
- 22年度(2022年12月期)は決算期変更の経過期間であるため、2022年4月1日から2022年12月31日までの変則決算となりました。そのため、本資料の比較対象となる「22年1-12月」は23年度(1-12月)と同一期間になるよう調整しております。なお、監査法人による監査を受けていない参考数値となります。

決算のポイント

- ✓ 販売増、為替影響等により増収増益
- ✓ 売上高は過去最高更新

(単位：百万円)

	22年 1-12月		23年 1-12月		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	226,761	100%	280,266	100%	23.6%
営業利益	9,072	4.0%	18,349	6.5%	102.3%
経常利益	8,589	3.8%	16,367	5.8%	90.6%
親会社株主当期純利益	4,016	1.8%	7,773	2.8%	93.6%
設備投資額		5,235		3,623	
減価償却費		4,557		4,750	
※設備投資にはリース資産分を含んでおりません。					
USD		131.4円		140.6円	
EUR		138.0円		152.0円	

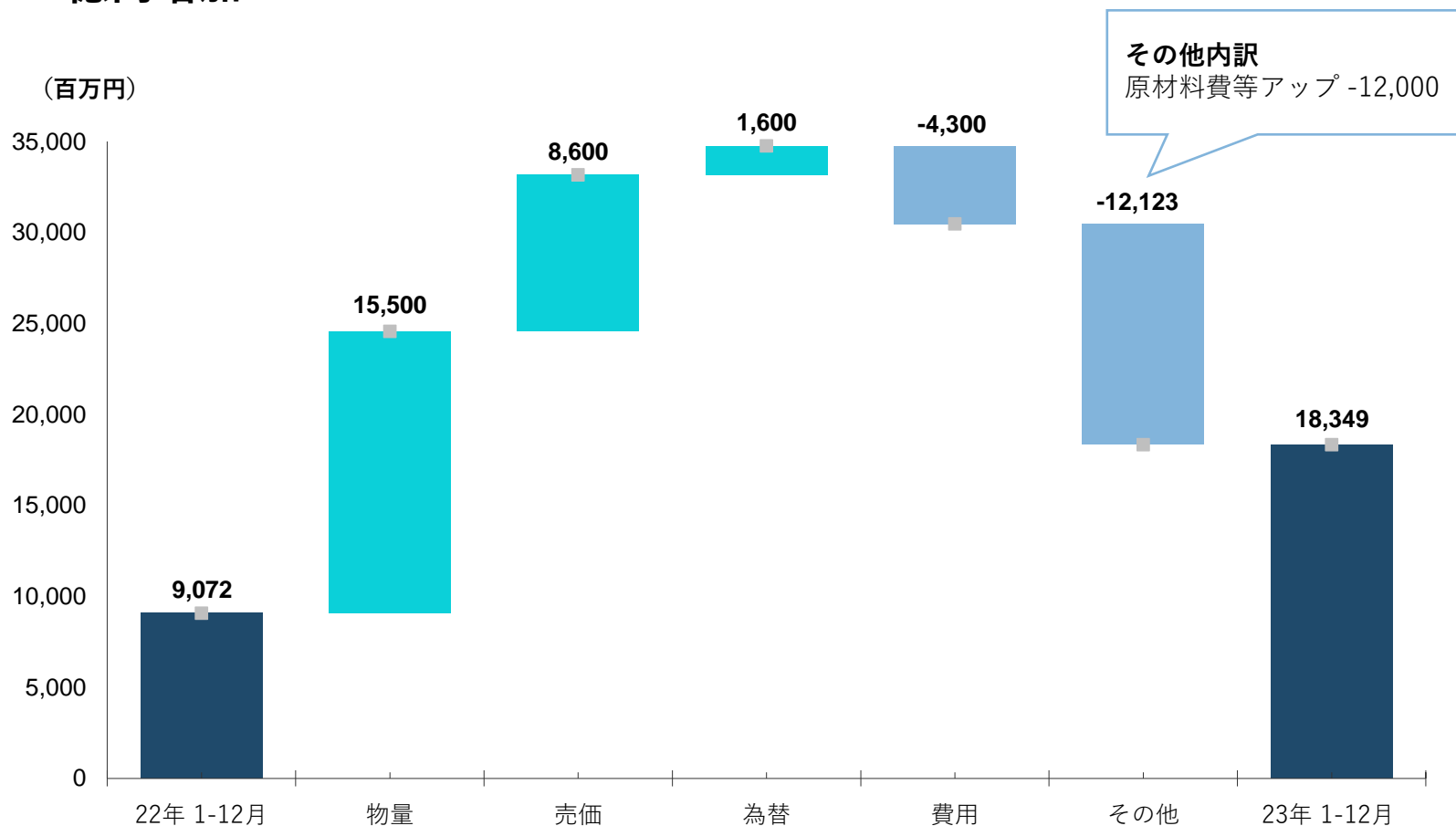
損益計算書

(単位：百万円)

	22年 1-12月		23年 1-12月		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	226,761	100%	280,266	100%	53,505
売上原価	168,071	74.1%	204,920	73.1%	36,848
売上総利益	58,689	25.9%	75,346	26.9%	16,656
販管費	49,617	21.9%	56,997	20.3%	7,379
営業利益	9,072	4.0%	18,349	6.5%	9,276
営業外損益	-483	-0.2%	-1,981	-0.7%	-1,498
経常利益	8,589	3.8%	16,367	5.8%	7,778
特別損益	1,630	0.7%	1,920	0.7%	289
税引前当期純利益	10,219	4.5%	18,287	6.5%	8,067
法人税等	6,894	3.0%	10,174	3.6%	3,279
非支配株主当期純利益	-691	-0.3%	339	0.1%	1,031
親会社株主当期純利益	4,016	1.8%	7,773	2.8%	3,756

営業利益増減要因

- ✓ 原材料価格等が上昇するも、物量増加や販売価格の改善により営業利益は93億円増加



貸借対照表

✓ 為替・生産制約等の影響により棚卸資産増加

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	比較 増減		22年12月末	23年12月末	比較 増減
手許資金	98,158	94,343	-3,814	仕入債務	48,895	48,438	-457
売上債権	48,769	50,346	1,576	有利子負債	98,335	91,315	-7,020
棚卸資産	109,405	122,282	12,876	その他	41,694	44,136	2,441
その他	14,249	11,248	-3,000	負債計	188,926	183,890	-5,036
流動資産計	270,583	278,221	7,637	純資産計	167,767	181,354	13,587
有形固定資産	66,403	65,952	-450	負債・純資産計	356,693	365,244	8,550
無形固定資産	2,537	2,612	75				
投資その他の資産	17,169	18,457	1,288				
固定資産計	86,110	87,023	913				
資産合計	356,693	365,244	8,550				

	22年度	23年 1-12月
売上債権回転期間	81.9日	65.6日
棚卸資産回転期間	183.6日	159.3日
自己資本比率	46.9%	49.6%
ネットD/Eレシオ	0.00倍	-0.02倍
ROIC ※	0.4%	3.0%
ROE ※	1.4%	4.5%

※22年度は発表済みの通期実績を記載（調整後数値ではありません）

製品別売上高

✓ 高所作業車を除き増加

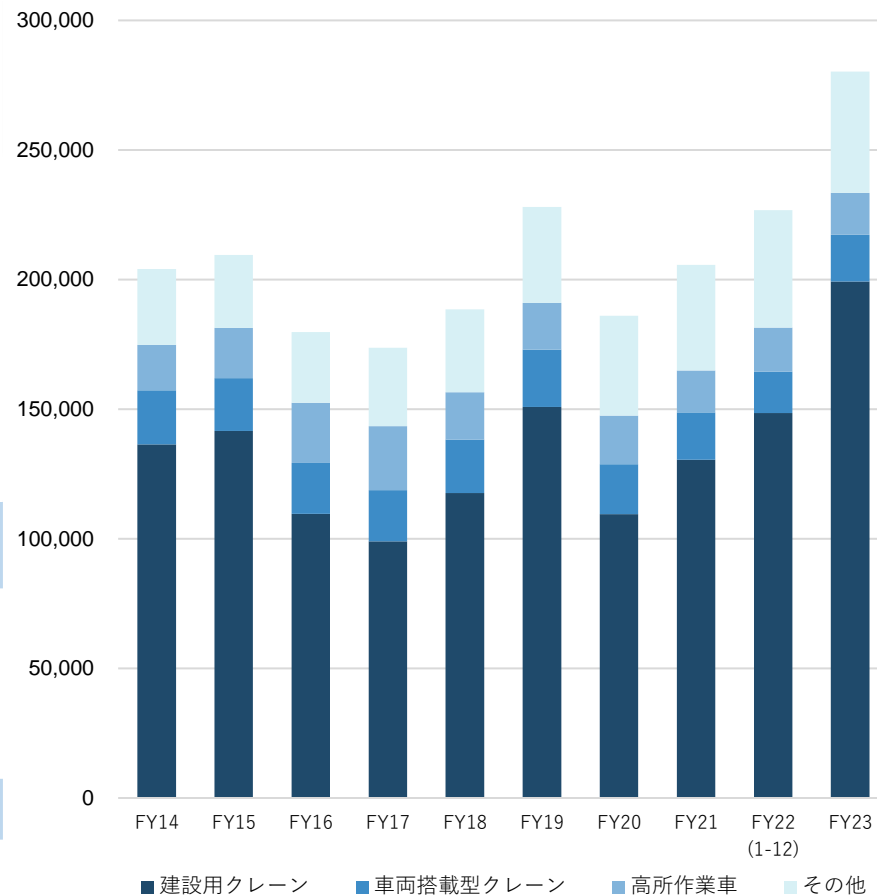
(単位：百万円) (百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	148,431	199,232	50,801	34.2%
車両搭載型クレーン	16,030	17,996	1,965	12.3%
高所作業車	16,973	16,230	-743	-4.4%
その他	45,327	46,806	1,479	3.3%
合計	226,761	280,266	53,505	23.6%

建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	44,307	49,218	4,910	11.1%
海外	104,124	150,014	45,890	44.1%
合計	148,431	199,232	50,801	34.2%

製品別売上高



※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

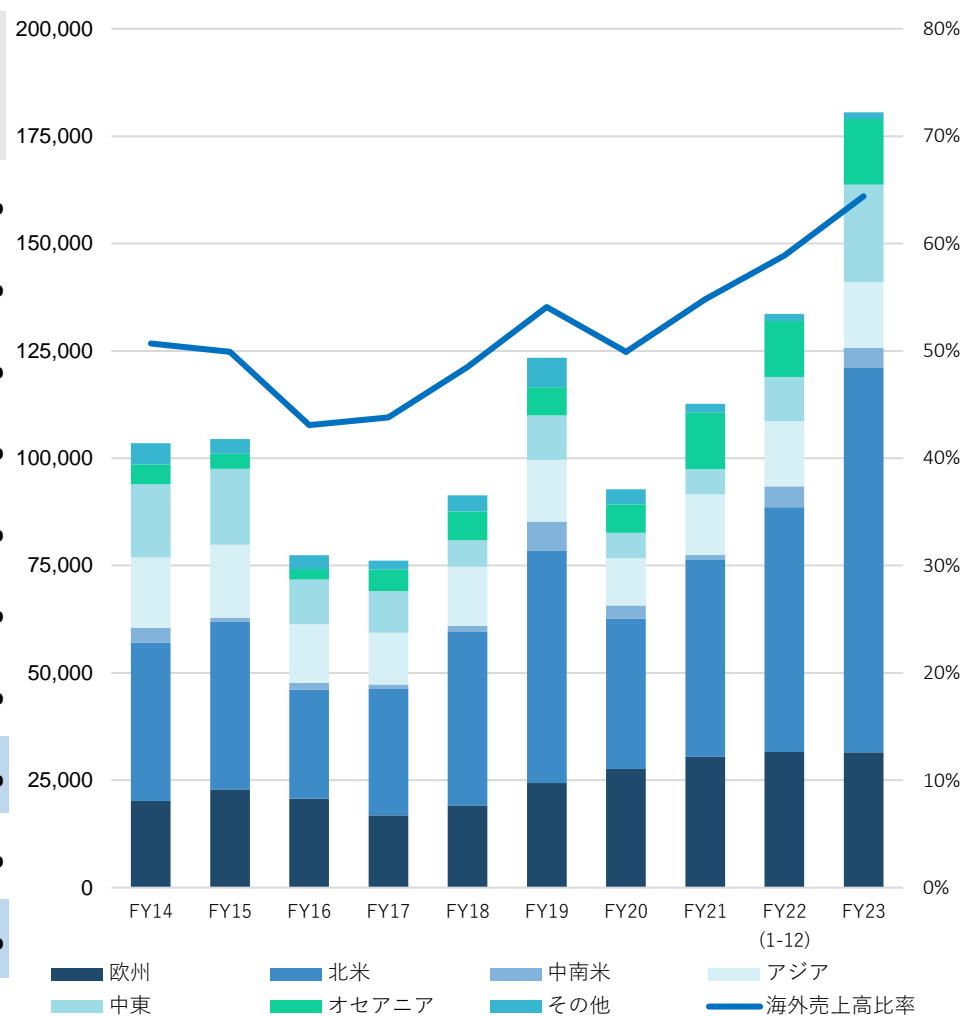
仕向地別売上高

✓ 北米・中東 大幅増加

(単位：百万円) (百万円)

海外仕向地別売上高

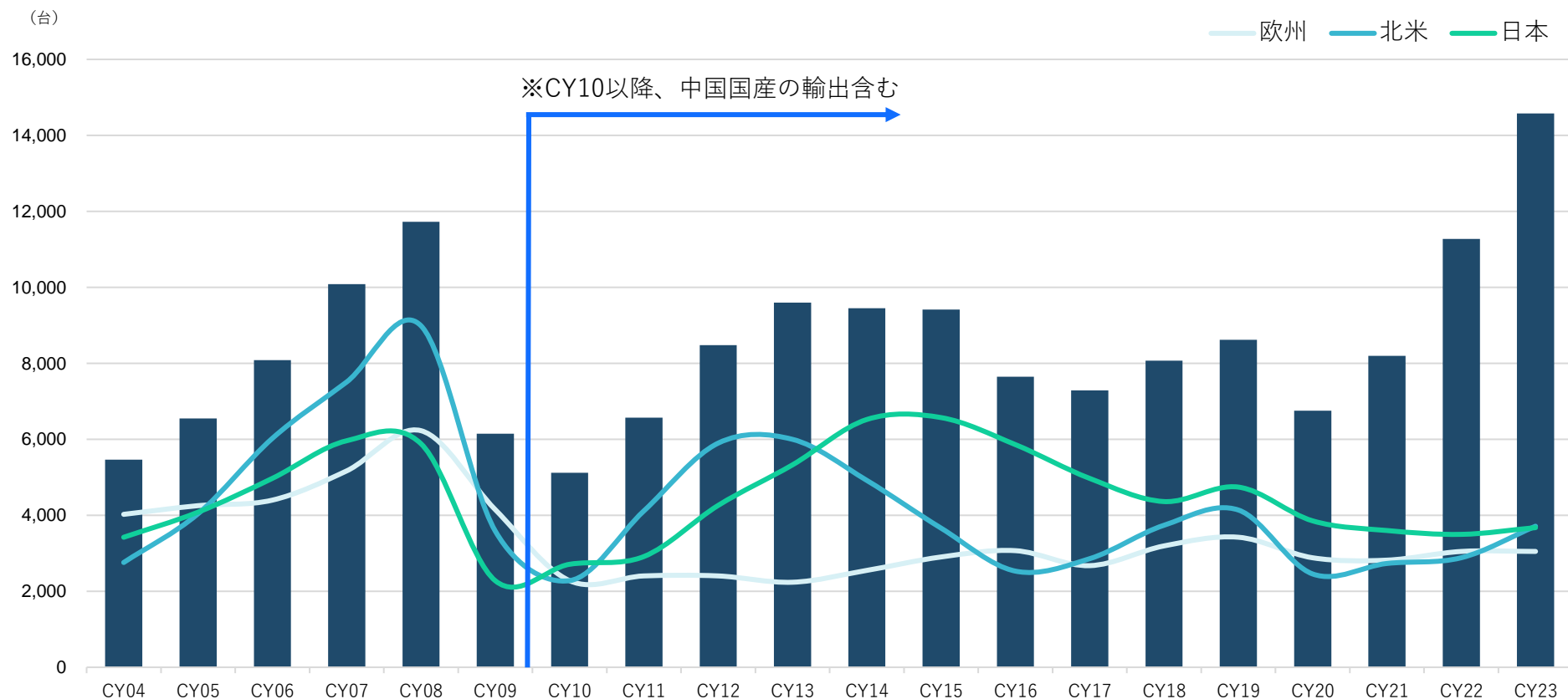
	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減	
			金額	増減率
欧州	31,574	31,520	-54	-0.2%
北米	57,000	89,535	32,535	57.1%
中南米	4,882	4,692	-189	-3.9%
アジア	15,155	15,250	94	0.6%
中東	10,325	22,692	12,367	119.8%
オセアニア	13,066	15,320	2,254	17.3%
その他	1,609	1,544	-65	-4.1%
小計 (海外計)	133,611	180,556	46,945	35.1%
日本	93,150	99,710	6,559	7.0%
合計	226,761	280,266	53,505	23.6%
海外売上高比率	58.9%	64.4%		



※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。
 ※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

建設用クレーンの世界需要推移（暦年ベース）

折れ線は各市場の需要ボトムの前年を1とし、各年の比率推移を表します。
 （基準年 北米・欧州：2010年、日本：2009年）



※数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

※ロシア国産は上記に含まず

※CY10以降、中国国産の輸出含む

※中国国産の中国市場向けは上記に含まず。中国市場における中国国産の需要推移は次の通り

CY12：約2万2千台、CY13：約1万7千台、CY14：約1万4千台、CY15：約9千台、CY16：約9千台、CY17：約2万台、
 CY18：約3万2千台、CY19：約4万2千台、CY20：約5万4千台、CY21：約4万6千台、CY22：約2万2千台、CY23：約1万9千台

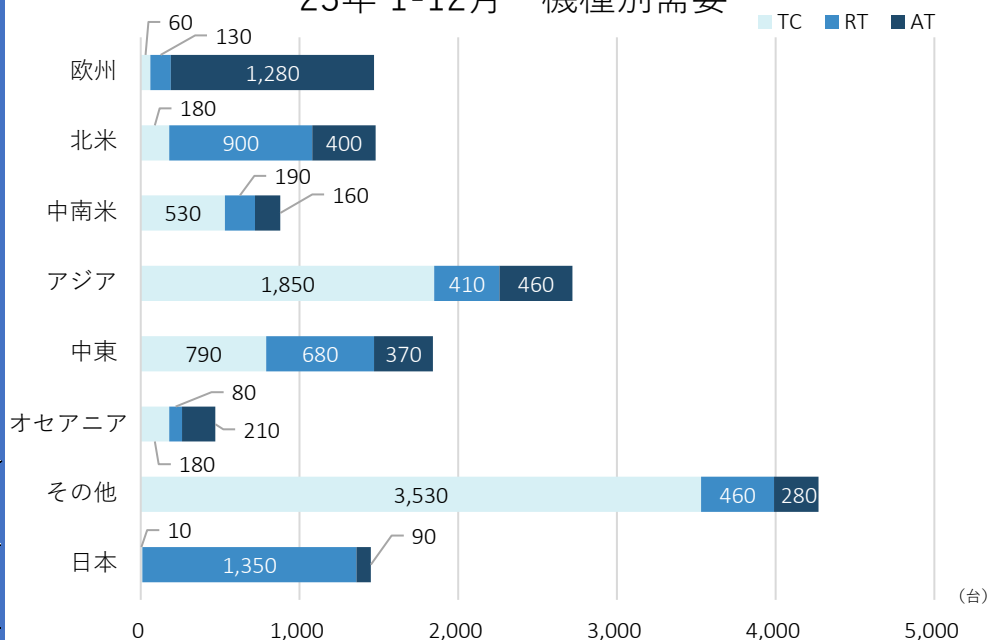
建設用クレーン

- ✓ 需要は欧州を除く全ての地域で増加、合計約29%増
- ✓ 世界シェア 16% → 15%



AC 7.450-1

23年 1-12月 機種別需要



※TC：トラッククレーン、RT：ラフテレーンクレーン、AT：オールテレーンクレーン
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。

	需要			シェア	
	2022年 1-12月	2023年 1-12月	増減率	2022年 1-12月	2023年 1-12月
欧州	1,470台	1,470台	0.0%	10%	9%
北米	1,150台	1,480台	28.7%	35%	40%
中南米	590台	880台	49.2%	6%	6%
アジア	2,020台	2,720台	34.7%	8%	6%
中東	910台	1,840台	102.2%	16%	15%
オセアニア	440台	470台	6.8%	24%	20%
その他	3,320台	4,270台	28.6%	1%	1%
海外計	9,900台	13,130台	32.6%		
日本	1,380台	1,450台	5.1%	58%	62%
合計	11,280台	14,580台	29.3%	16%	15%

車両搭載型クレーン

✓ 日本シェア 46% → 48%

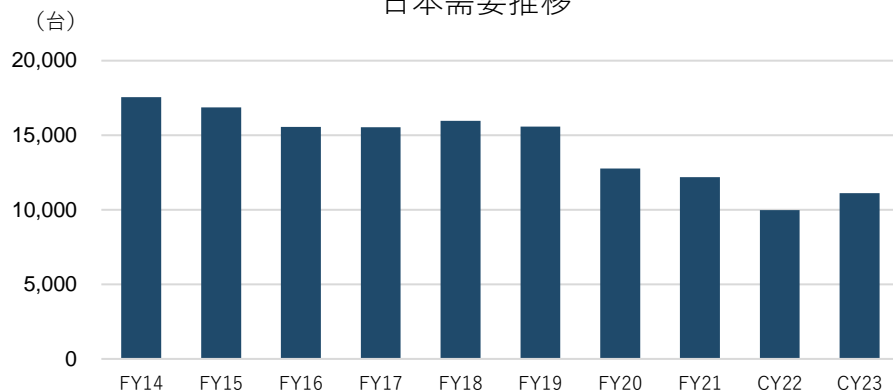
(単位：百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減	
			金額	増減率
日本	13,949	15,583	1,634	11.7%
海外	2,081	2,412	331	15.9%
合計	16,030	17,996	1,965	12.3%



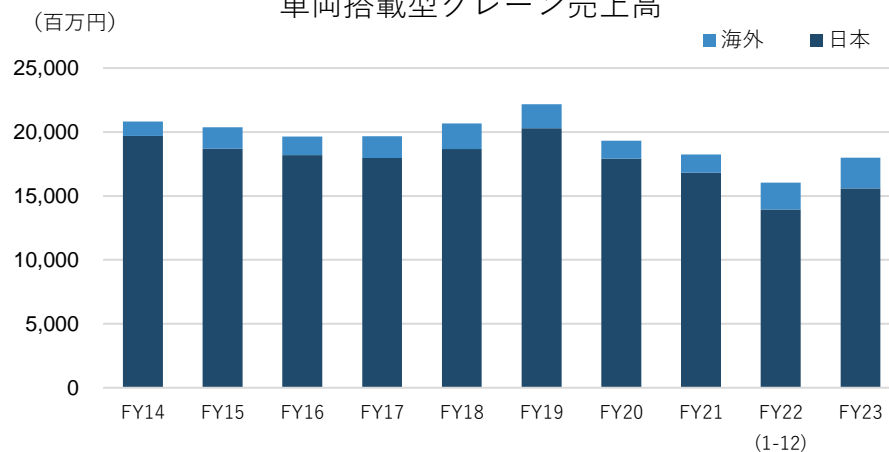
ZX360/300シリーズ

日本需要推移



※FY:4月～3月, CY:1月～12月

車両搭載型クレーン売上高



※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

高所作業車

- ✓ トラックシャシ供給制約により、需要・売上ともに減少
- ✓ 日本シェア 33% → 33%

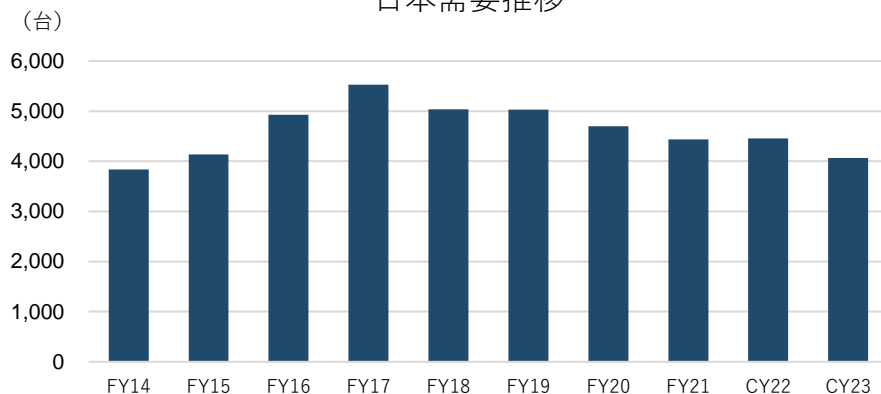
(単位：百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減	
			金額	増減率
日本	16,617	16,086	-531	-3.2%
海外	356	143	-212	-59.7%
合計	16,973	16,230	-743	-4.4%

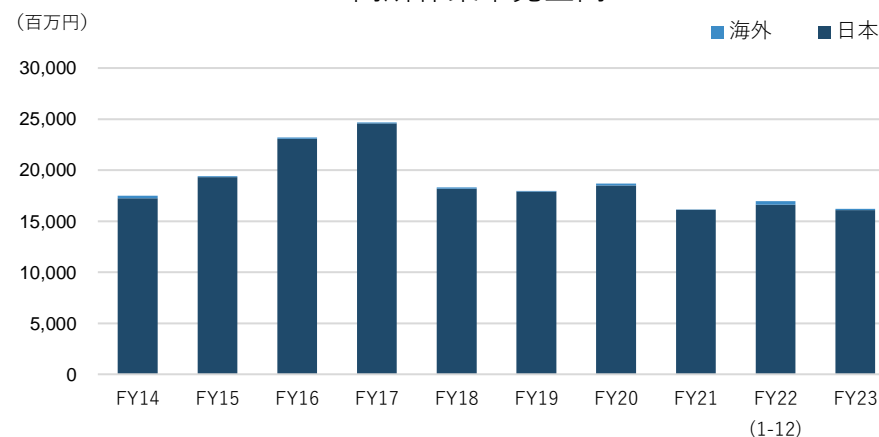


AT-280XTG

日本需要推移



高所作業車売上高



※FY:4月～3月, CY:1月～12月

※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

その他

✓ 部品・修理の売上は過去最高更新

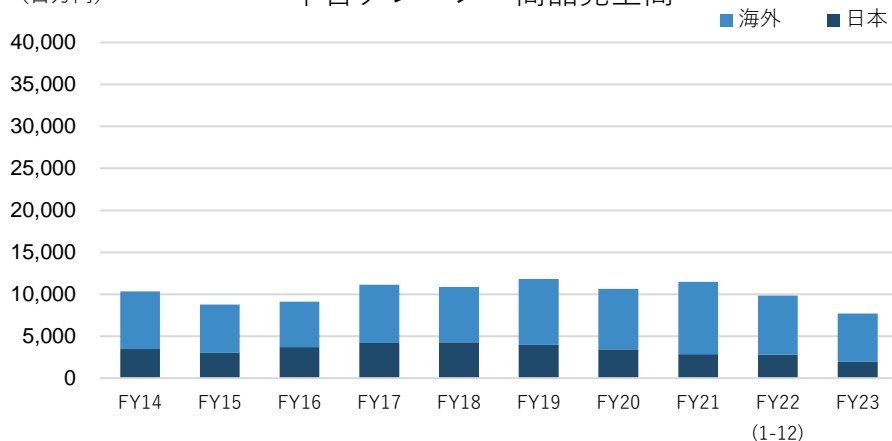
(単位：百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減	
			金額	増減率
中古クレーン 商品	9,846	7,723	-2,123	-21.6%
部品・修理他	35,480	39,083	3,602	10.2%
合計	45,327	46,806	1,479	3.3%



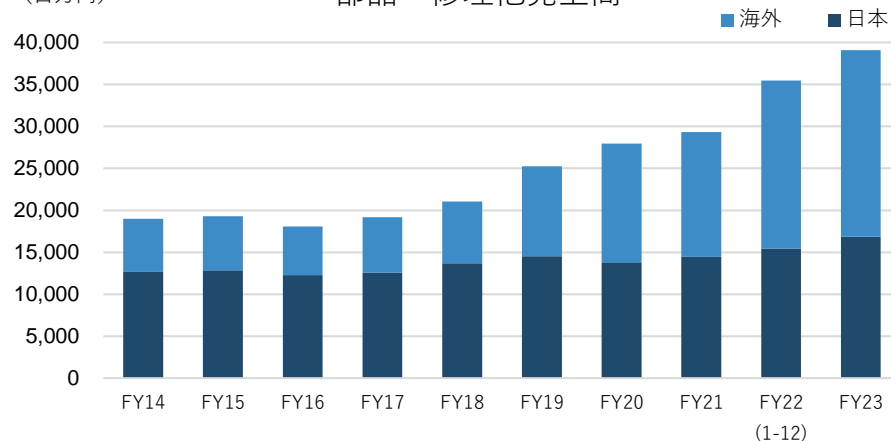
(百万円)

中古クレーン・商品売上高



(百万円)

部品・修理他売上高



※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月
変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

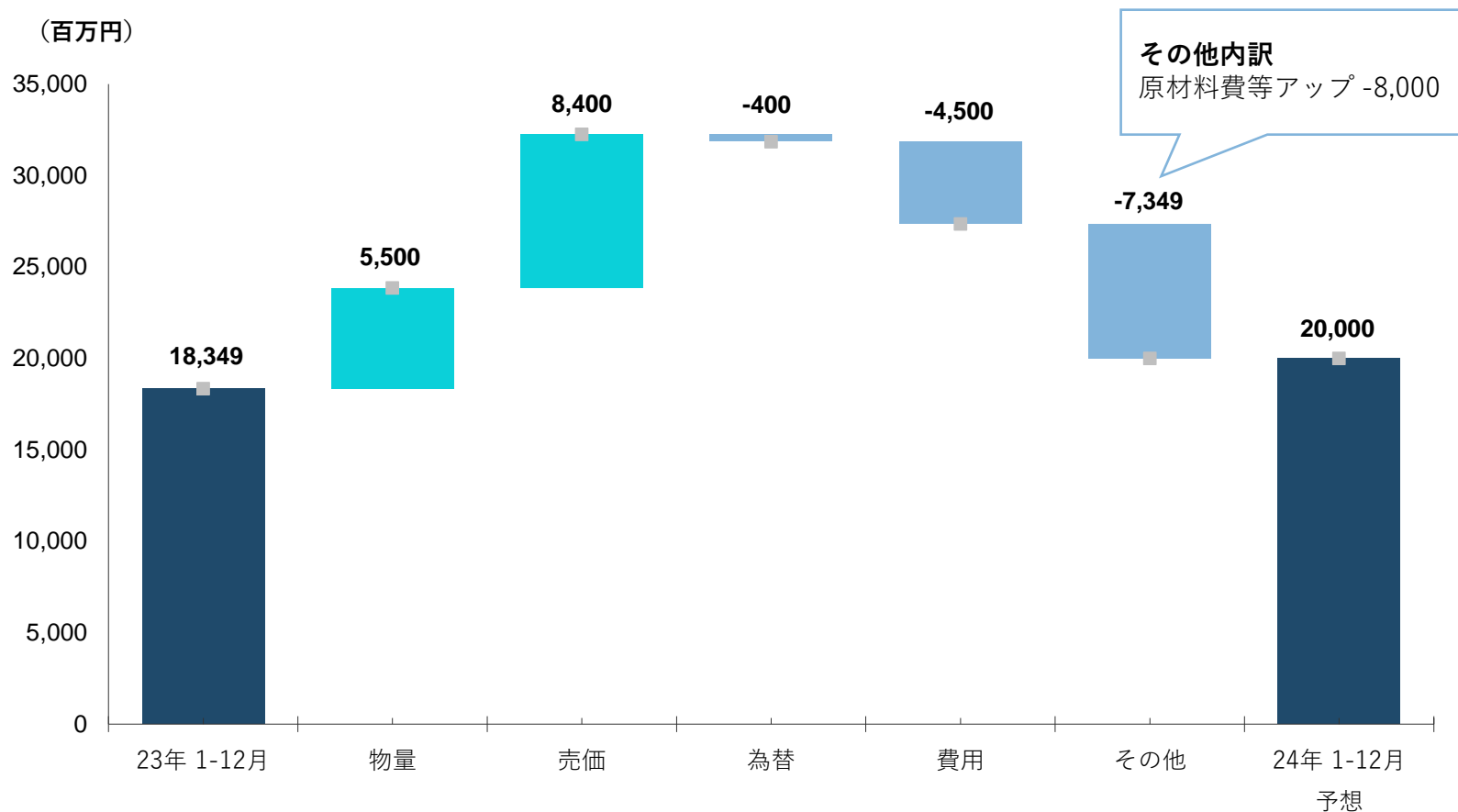
24年度業績予想

(単位：百万円)

	23年 1-12月		24年 1-12月 予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	280,266	100%	315,000	100%	12.4%
営業利益	18,349	6.5%	20,000	6.3%	9.0%
経常利益	16,367	5.8%	17,000	5.4%	3.9%
親会社株主当期純利益	7,773	2.8%	9,500	3.0%	22.2%
ROIC		3.0%		4.5%	
ROE		4.5%		5.0%	
設備投資額		3,623		6,500	
減価償却費		4,750		5,100	
※設備投資にはリース資産分を含んでおりません。					
USD		140.6円		140.0円	
EUR		152.0円		155.0円	
1株当たり配当金	中間	4.0円	中間	10.0円	
	期末	15.0円	期末	13.0円	
	年間	19.0円	年間	23.0円	

24年度業績予想 営業利益増減要因

- ✓ 原材料価格等上昇の影響を販売価格の改善によりカバーし、営業利益は16億円増加



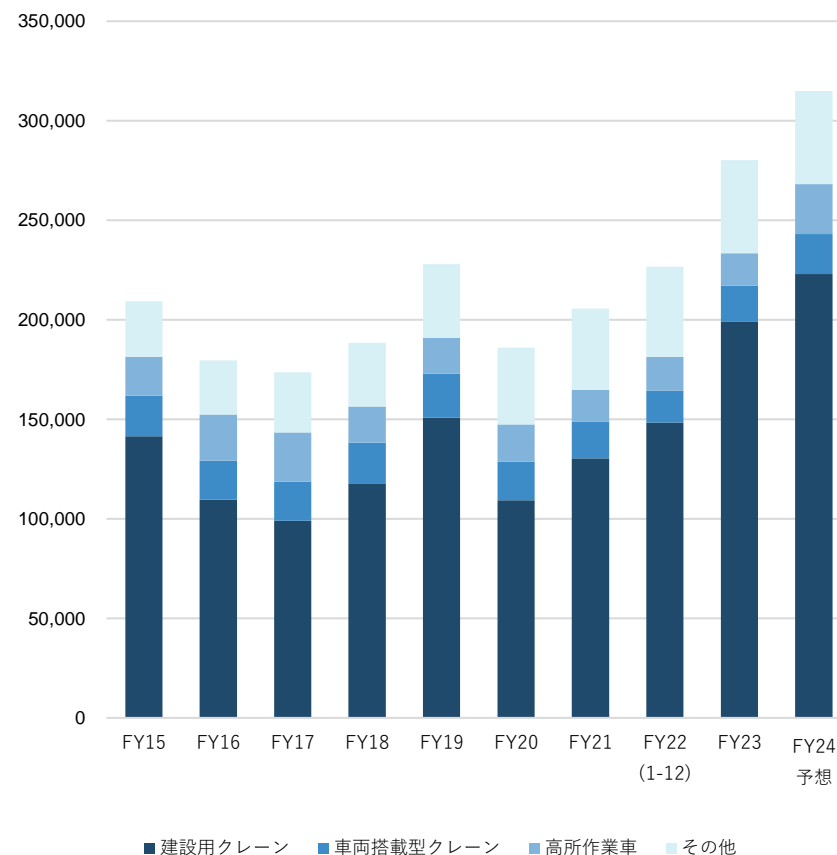
24年度製品別売上高予想

(単位：百万円)

	23年 1-12月	24年 1-12月 予想	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	199,232	223,000	23,767	11.9%
車両搭載型 クレーン	17,996	20,000	2,003	11.1%
高所作業車	16,230	25,000	8,769	54.0%
その他	46,806	47,000	193	0.4%
合計	280,266	315,000	34,733	12.4%
建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高				
日本	49,218	44,500	-4,718	-9.6%
海外	150,014	178,500	28,485	19.0%
合計	199,232	223,000	23,767	11.9%

製品別売上高

(百万円)



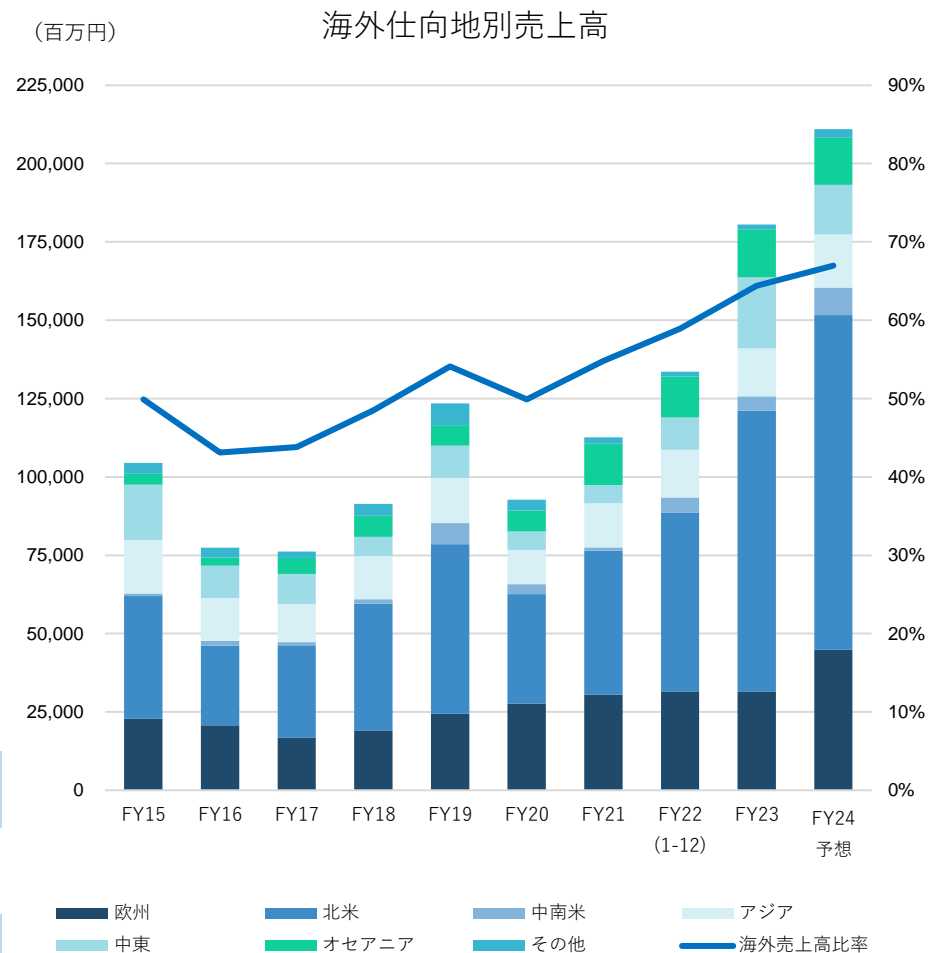
※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。

24年度仕向地別売上高予想

(単位：百万円)

	23年 1-12月	24年 1-12月 予想	比較増減	
			金額	増減率
欧州	31,520	44,800	13,279	42.1%
北米	89,535	106,800	17,264	19.3%
中南米	4,692	8,800	4,107	87.5%
アジア	15,250	17,000	1,749	11.5%
中東	22,692	15,800	-6,892	-30.4%
オセアニア	15,320	15,000	-320	-2.1%
その他	1,544	2,800	1,255	81.3%
小計 (海外計)	180,556	211,000	30,443	16.9%
日本	99,710	104,000	4,289	4.3%
合計	280,266	315,000	34,733	12.4%

海外売上高比率	64.4%	67.0%
----------------	--------------	--------------



※上のグラフには日本を含んでおりません。
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。
 ※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となる
 FY22は9ヶ月変則決算数値を12ヶ月に調整しています。